

平成 30 年度 会派調査研究報告書

(視察先 1 箇所につき 1 枚)

会 派 名	公明党	
事 業 名	地方議会セミナー 「よくわかる地方財政と自治体予算・決算」	
事 業 区 分	①研究研修	②調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市議会において昨年実施された一般会計の決算特別委員会審査において一層慎重な審査を行うため議員の研鑽を図ることが必要であり、今回の研修に参加した。

2 実施概要

実施日時	主 催	(株) 地方議会総合研究所
平成 30 年 7 月 31 日 (水) 10:00~17:00	会 場	東京都豊島区東池袋 1-6-4 伊藤ビル アットビジネスセンター池袋別館

報告内容・感想 (まとめ)・市政に活かせること

1、講師：地方議会総合研究所 定野 司 氏の紹介

1979 年に足立区に入区。財政課長を務めていた 2002 年 (平成 14 年) に「包括的予算制度」を策定し、翌年、国の予算制度の改革の参考とするため経済財政諮問会議の竹中経済政策金融担当大臣 (当時) と大阪大学本間教授が訪問。担当課長として対応した。

2008 年、自治体の事業仕分けに参加。2012 年、新しい外部化の手法を検討する「日本公共サービス研究会」を発足させるなど自治体間の垣根を越えて持続可能な自治体運営に取り組む。著書に『図解よくわかる自治体予算のしくみ』、『一番やさしい自治体予算の本』など多数執筆。財政課長、危機管理防災課長、総務部長などを経て 2015 年 4 月から教育長を務める。

2、研修内容

①自治体の予算決算

- (1) 自治体財政の状況
- (2) 地方財政の 3 つの機能
- (3) 地方財政計画と地方交付税
- (4) 地方交付税依存の大きさ
- (5) 地方交付税の 3 つの機能
- (6) 地方債の 4 つの機能
- (7) 地方財政の財源不足額
- (8) 自治体決算 (性質別構成比)
- (9) 自治体の決算 (目的別構成比)
- (10) 経常収支比率の推移
- (11) 公債費負担比率の推移
- (12) 財政力指数の分布
- (13) 健全化判断比率
- (14) 財政諸表と従来の財政指標
- (15) 決算から始まる財政課の仕事

(16) 形式収支と実質収支

- (17) ジャンプ方式
- (18) 翌年度から前借する繰上充用
- (19) 自治体財政の 7 つの課題
- (20) 持続可能な自治体のための 7 つのヒント
- (21) 行政サービスの需要曲線の変化
- (22) NPM (ニュー・パブリック・マネジメント) とその課題
- (23) 予算の 7 つの事項
- (24) 予算の 7 つの原則と例外
- (25) 予算編成の流れとシミュレーション
- (26) 行財政運営の基本原則
- (27) 予算編成の基本原則
- (28) 予算編成方針
- (29) 予算要求のポイント (経常経費・政策経費)
- (30) 予算査定のポイント

- (31) 予算の決議
- (32) 予算の執行管理
- (33) 中期財政計画
- (34) 包括予算制度
- (35) 予算編成の現状と課題 ① ②
- (36) 包括予算制度の骨子
- (37) 包括予算制度の3つのねらい
- (38) 包括予算制度の5つの特徴
- (39) 包括予算制度の仕組み
- (40) 平成30年度包括予算の内容
- (41) 包括予算制度の課題
- ②足立区の取り組み
- (42) 平成21年度予算編成における
包括予算制度の見直し
- (43) 足立区の行政評価
- (44) 足立区基本計画3つの特徴
- (45) 足立区の基本計画の施策体系
- (46) 運用体制
- (47) 区民評価の対象と評価結果概要

- (48) 足立区基本計画(平成29年度～)
- (49) 行政評価と予算決算
- (50) 予算のマネジメントサイクル
- (51) 複線型人事制度の導入
- (52) 求められる能力と職員像
- (53) 専門職員の役割
- (54) 複線型人事制度のメリット
- (55) 専門職員育成のモデル
- (56) 組織と職員を活かすマネジメントサイクル
- ③進化する自治体を目指して公共サービス改革の推進
- (57) 小さな行政がつくる大きな公共サービスとアプロ
ーチと具体例(請負型と協創型=行政・企業やNPO
等、市民)
- (58) 外部委託の進捗状況
- (59) 従来型行財政改革の構造と弊害
- (60) 新たな行財政改革と人的資源の最適配分
- (61) 新たな外部委託のターゲット
- (61) 今後の行政サービス委託における課題
「骨太の方針2018」(平成30年6月15日)による政
府の動きと公的サービスの産業化

人口減少社会における財政運営の厳しさが増し、インフラの老朽化への対応、医療費・生活保護費等の増加等、財政の課題が顕在化していく中、行政評価の目的は予算の削減の手法ではなく、目標と成果の見える化を図り、行政評価の結果を基本計画に取り込む事例を学んだ。

市議会として決算特別委員会の審査や予算審査の充実を図りながら、議論が市政に反映される様、課題を明確にするための議論を深めていかなければならないと感じた。

また決算審査の結果を予算編成に反映させる仕組みについてもさらに研究していく必要性を強く感じた。

また、市職員の人事について数年で転属となるシステムから幅広い知識を・経験を身につけたい職員と専門・得意分野を活かす等、キャリア形成が可能な人事制度を導入し、社会の変化に即した企画立案し、複雑・高度な問題の解決にあたる複線型人事制度や公共サービスを従来型の委託や指定管理者制度だけでなく、さらに民間に委託したり、官民協働で進めていくことうで、基本的な考え方やあらたな手法についてさらに研究していかなければならない。